

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 テクニカル電子株式会社

コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 本房 周作

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 八子 将

TEL 03-3762-5152

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,491	3.9	177	56.0	146	60.1	132	90.9
23年3月期第1四半期	1,435	3.3	114	—	91	—	69	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 141百万円 (58.9%) 23年3月期第1四半期 88百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	16.55	—
23年3月期第1四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,416	1,711	16.4
23年3月期	10,538	1,570	14.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,711百万円 23年3月期 1,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△9.3	120	△46.9	80	△61.5	60	△63.0	7.48
通期	5,500	△7.7	300	△37.9	200	△48.8	150	△36.4	18.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) |

24年3月期1Q	8,038,100 株	23年3月期	8,038,100 株
24年3月期1Q	12,507 株	23年3月期	11,947 株
24年3月期1Q	8,025,811 株	23年3月期1Q	8,026,153 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	P.3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3 . 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P.3
4 . 四半期連結財務諸表等	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.6
四半期連結損益計算書	P.6
四半期連結包括利益計算書	P.7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.8
(4) セグメント情報等	P.8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による生産活動の停滞、物流網の寸断により大きな打撃を受けました。その後生産・輸出などに回復傾向も見られましたが、継続的な円高や雇用環境の低迷など、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね堅調に推移し、電子機器部品事業のCRTモニタは売上高が減少したものの、ソケット、コネクタの電子部品並びにデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上は堅調に推移いたしました。その結果、当第1四半期の連結業績の売上高は14億9,159万円（前年同期比3.9%増）となりました。生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しました結果、損益面につきましては、営業利益は1億7,783万円（前年同期比56.0%増）、経常利益は1億4,672万円（前年同期比60.1%増）、四半期純利益は1億3,282万円（前年同期比90.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場運営事業）

「駐車場運営事業」につきましては、直営駐車場の収益向上に努めました結果、売上高は4億5,610万円と前年同期と比べ1,717万円（3.9%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は8,392万円と前年同期と比べ3,275万円（64.0%）の増益となりました。

（駐車場機器事業）

「駐車場機器事業」につきましては、パーゲート式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“TPC-MP200”を中心に拡販を図り、また、車両等の入退出認証システムの開発・販売を推進しました。その結果、売上高は4億8,636万円と前年同期と比べ、1億2,999万円（36.5%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1億374万円と前年同期と比べ、8,249万円（388.1%）の増益となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」の電子機器につきましては、LCDモニタの販売、電子部品につきましては、カスタム品コネクタの販売、各種プレス部品につきましては、デジカメ・携帯電話・HDD用部品、自動車用部品の拡販を図りました。しかしながら電子機器のCRTモニタの売上高が減少した結果、売上高は4億5,034万円と前年同期と比べ1億2,383万円（21.6%）の減収となり、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しましたが、セグメント利益（営業利益）は4,062万円と前年同期と比べ7,228万円（64.0%）の減益となりました。

（不動産賃貸事業）

「不動産賃貸事業」につきましては、平成22年10月に賃貸業の収益力を図る目的で購入いたしましたKMMビルの売上が貢献した結果、売上高は8,215万円と前年同期と比べ5,316万円（183.4%）の増益となり、セグメント利益（営業利益）は4,621万円と前年同期と比べ3,313万円（253.2%）の増益となりました。

（その他）

その他（アグリ事業等）は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しました。その結果、売上高は1,662万円と前年同期と比べ2,051万円（55.2%）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は7,091万円と前年同期と比べ231万円（24.6%）の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、104億1,624万円（前連結会計年度比1億2,209万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が減少したこと等により、32億8,767万円（前連結会計年度比8,782万円減）となりました。

固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。結果としまして、71億2,857万円（前連結会計年度比3,427万円減）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、87億448万円（前連結会計年度比2億6,328万円減）となりました。

流動負債につきましては、流動負債その他が増加したものの、支払手形及び買掛金等が減少した結果、36億842万円（前連結会計年度比8,037万円減）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び固定負債その他等が減少したことなどにより、50億9,605万円（前連結会計年度比1億8,290万円減）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、17億1,176万円（前連結会計年度比1億4,118万円増）となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月26日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(表示方法の変更)

「作業くず売却益」につきましては、従来、営業外収益に計上しておりましたが、その発生が恒常的で、かつ金額的な重要性が増してきたことから、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、組替えを行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」が12,295千円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,606	2,102,743
受取手形及び売掛金	885,390	559,430
たな卸資産	458,949	387,736
その他	261,405	245,818
貸倒引当金	12,859	8,058
流動資産合計	3,375,492	3,287,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,229,309	2,206,866
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	561,283	559,686
土地	3,809,231	3,809,920
リース資産(純額)	50,022	46,449
建設仮勘定	1,084	1,556
有形固定資産合計	6,650,931	6,624,478
無形固定資産		
のれん	266,821	259,641
その他	15,851	15,127
無形固定資産合計	282,673	274,769
投資その他の資産		
投資その他の資産	241,107	241,187
貸倒引当金	11,859	11,859
投資その他の資産合計	229,248	229,328
固定資産合計	7,162,852	7,128,576
資産合計	10,538,344	10,416,247
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,298	389,155
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	2,434,717	2,420,756
引当金	5,443	12,532
その他	670,346	685,986
流動負債合計	3,688,804	3,608,429
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,285,178	3,119,471
退職給付引当金	36,961	46,615
役員退職慰労引当金	347,296	351,520
その他	1,409,522	1,378,444
固定負債合計	5,278,957	5,096,050
負債合計	8,967,762	8,704,480

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	125,505	7,317
自己株式	3,498	3,562
株主資本合計	1,160,282	1,293,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,338	5,241
土地再評価差額金	461,650	461,650
為替換算調整勘定	47,023	37,693
その他の包括利益累計額合計	410,289	418,714
少数株主持分	10	10
純資産合計	1,570,581	1,711,766
負債純資産合計	10,538,344	10,416,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	1,435,602	1,491,595
売上原価	1,090,787	1,051,235
売上総利益	344,815	440,359
販売費及び一般管理費	230,796	262,524
営業利益	114,018	177,834
営業外収益		
受取利息	126	69
受取配当金	171	177
為替差益	2,716	284
受取手数料	638	538
その他	3,527	503
営業外収益合計	7,179	1,574
営業外費用		
支払利息	27,918	31,649
その他	1,652	1,036
営業外費用合計	29,570	32,686
経常利益	91,627	146,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,864	4,801
特別利益合計	6,864	4,801
特別損失		
固定資産除却損	2,158	667
災害による損失	-	1,039
特別損失合計	2,158	1,706
税金等調整前四半期純利益	96,334	149,817
法人税、住民税及び事業税	15,477	2,387
法人税等調整額	11,282	14,605
法人税等合計	26,759	16,993
少数株主損益調整前四半期純利益	69,574	132,823
少数株主利益	0	0
四半期純利益	69,574	132,823

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,574	132,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,611	903
為替換算調整勘定	20,910	9,329
その他の包括利益合計	19,299	8,425
四半期包括利益	88,874	141,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,874	141,249
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	438,929	356,365	561,887	1,357,182	66,124	1,423,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	438,929	356,365	561,887	1,357,182	66,124	1,423,307
セグメント利益	51,170	21,256	100,611	173,038	3,676	176,714

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業等及び賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,038
「その他」の区分の利益	3,676
全社費用(注)	74,991
四半期連結損益計算書の営業利益	101,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	456,105	486,364	450,349	82,154	1,474,973	16,621	1,491,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	456,105	486,364	450,349	82,154	1,474,973	16,621	1,491,595
セグメント利益 又は損失()	83,927	103,748	40,625	46,215	274,517	7,091	267,425

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	274,517
「その他」の区分の利益	7,091
全社費用(注)	89,591
四半期連結損益計算書の営業利益	177,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から従来、営業外収益に計上しておりました「作業くず売却益」を「売上高」に計上しております。この変更は、発生が恒常的でかつ金額的な重要性が増してきたためであります。変更前の方法によった場合と比べ、「電子機器部品事業」の売上高及びセグメント利益が7,605千円それぞれ増加しております。

また当社は前連結会計年度より、従来「その他」に含まれておりました商業施設及びオフィスビルの賃貸業を分離独立し、「不動産賃貸事業」を新設いたしました。これにより、従来「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」および「電子機器部品事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」および「不動産賃貸事業」の4つに変更しております。この変更は、平成22年10月に賃貸業の収益力を図る目的で購入いたしましたKMMビルの影響により重要性が増したためであります。

変更後の事業区分による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	438,929	356,365	574,182	28,987	1,398,465	37,137	1,435,602
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	438,929	356,365	574,182	28,987	1,398,465	37,137	1,435,602
セグメント利益 又は損失()	51,170	21,256	112,907	13,085	198,419	9,409	189,009

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業等を含んでおります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	198,419
「その他」の区分の利益	9,409
全社費用(注)	74,991
四半期連結損益計算書の営業利益	114,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。